

日本経済新聞

ESM総裁「ユーロ圏のデフレのリスクは大きくない」

2014/5/21 0:19 | 日本経済新聞 電子版

ユーロ圏の常設の金融安全網、欧州安定メカニズム(ESM)のレグリング総裁は都内で日本経済新聞の取材に応じ、ユーロ圏がデフレに陥るリスクは「大きくない」と語った。主なやりとりは次の通り。

——アイルランドやスペイン、ポルトガルがESMの前身である欧州金融安定基金(EFSF)を含めた公的支援から卒業した。

「ギリシャも先月、長期国債を発行できた。失業率はなお高いが、転換点ははっきりしている。経常赤字も基本的に解消しつつある。ギリシャの場合、今年の財政赤字の対国内総生産(GDP)比率は1.5%で、多くの先進国より低い。不確実性がなくなったことは欧州にとっても世界経済にとってもよいことだ」

——ギリシャ向けの第3次支援は必要か。

「わからない。ギリシャの財政状況は夏休み明けに点検するので、秋にはわかる。まだはっきりしていないのは、ギリシャの銀行の資本増強基金向けの未使用の110億ユーロの扱いだ。もしも銀行が基金を必要としないならば、財政資金として使うことはできる」

——南欧諸国が慢心を抱き、改革が立ち止まるリスクはないか。

「リスクはある。金利水準はとて低く、金融市場では潤沢な流動性がある。支援プログラムやその条件がなくなれば、(改革を促す)圧力は減る。しかし、それほど心配していない。いま欧州連合(EU)では加盟国の経済政策を相互監視する恒久的なしくみがある。支援を卒業した国も定期的に監視していく」

——国際通貨基金(IMF)などはユーロ圏がデフレに陥るリスクに警鐘を鳴らしている。

「IMFは大げさだ。リスクはあるが、大きくはない。(ギリシャなどの)南欧諸国で物価が下落しているが、これは事故ではなく、(物価下落によるコスト競争力の回復という)政策対応による望ましい結果だ」

「北部欧州の賃金上昇率はフランスが2%、ドイツが3%だ。消費者の行動を変え、モノやサービスの購入を手控えるといった自己実現的な過程をデフレと定義するのであれば、賃金が2~3%上昇する状況では起こりえない。日本は過去10年で賃金が10%も下落した



クラウス・レグリング 欧州安定メカニズム(ESM)総裁

(ので状況は違う)」

——欧州中央銀行(ECB)が域内の銀行を対象に実施する資産査定の見通しは。

「資産査定はとても重要だ。ECBが銀行監督の役割を担い、(ユーロ圏の)銀行同盟の新時代の始まりを示すものだ。銀行の所在地がどこであれ、域内で一つのルールが適用される。ECBは大きなサプライズ(驚き)はないと何度も言ってきた。追加的な自己資本が必要となる銀行はあるだろうが、私も驚きはないと思う」

——ESMが発行する債券にアジアの投資家の関心も高い。

「2011年にEFSFが発行した債券の約4割をアジアの投資家が購入した。いまESM債の約30%はアジア勢が購入している。ESMは国際金融機関の中で最も自己資本が厚い。債券購入者を保護するために保守的に投資している」

——アベノミクスへの評価は。

「物価が上昇し、消費税率も引きあげられた。中身のある構造改革のパッケージが重要だ。日本は高齢化社会で、人口が減少し、潜在成長率も相対的に低い。しかし、潜在成長率を引き上げるために政府ができることはある。欧州もいずれ人口が減少し、同様の問題に直面するだろう」

(聞き手は編集委員、瀬能繁)

インタビューの英文をNikkei Asian Review(こちら)に

NIKKEI Copyright © 2014 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。